介護保険事業状況報告の概要
（平成１８年７月暫定版）

１．第１号被保険者数（７月末現在）
　第１号被保険者数は、2,６１１万人となっている。

２．要介護（要支援）認定者数（７月末現在）
　要介護（要支援）認定者数（総数）は、４４０.５万人となっている。
　第１号被保険者に対する割合は約 16.9%となっている。

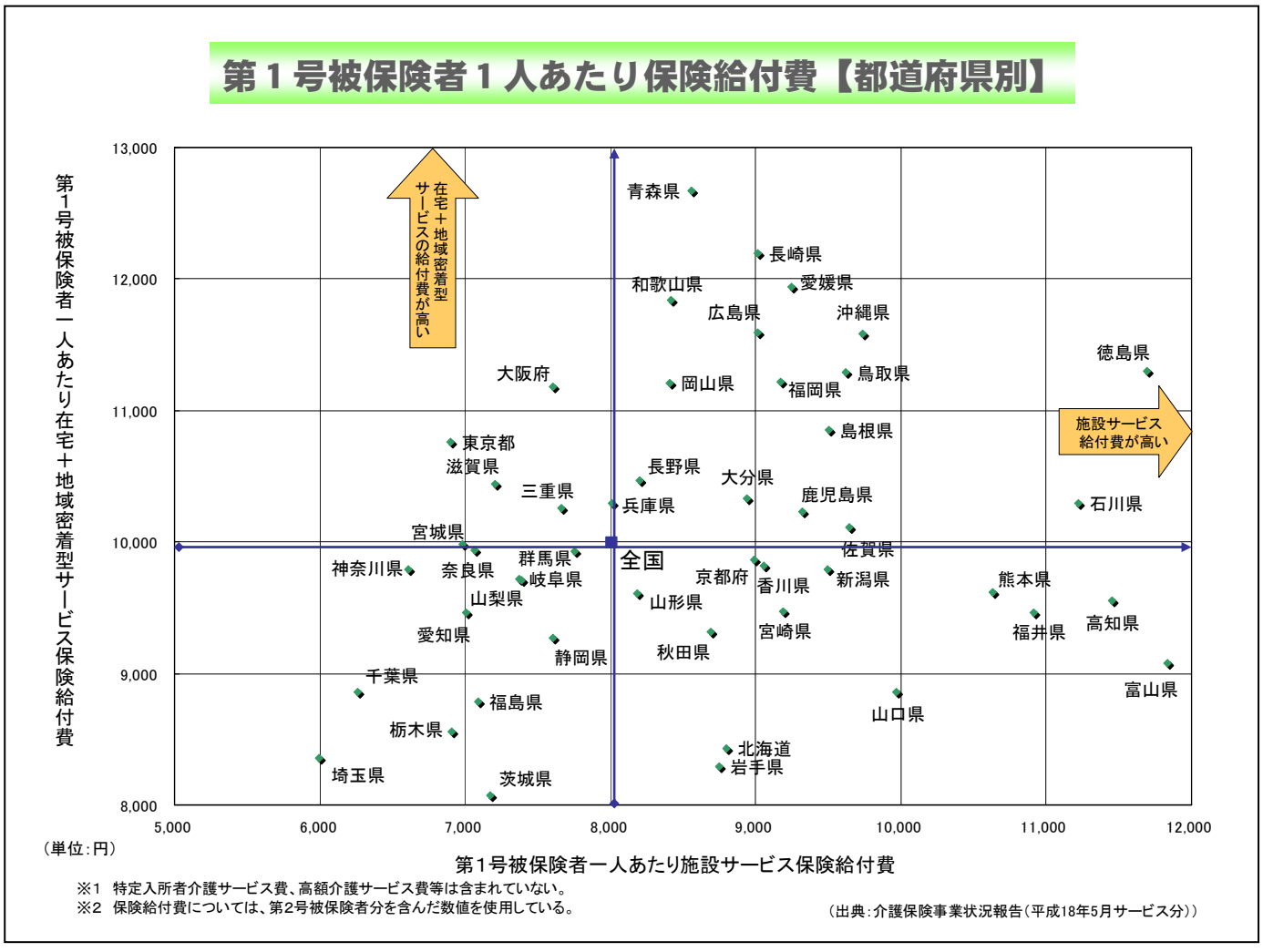
３．居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付５月サービス分、償還給付６月支出決定分）
　居宅（介護予防）サービス受給者数は、２５７.５万人となっている。

４．地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付５月サービス分、償還給付６月支出決定分）
　地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、１４.８万人となっている。

５．施設サービス受給者数（現物給付５月サービス分、償還給付６月支出決定分）
　施設サービス受給者数は７９.７万人で、うち「介護老人福祉施設」が３９.０万人、「介護老人保健施設」が２９.３万人、「介護療養型医療施設」が１１.８万人となっている。
（同一月に２施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を１人と計上するが、合計には１人と計上しているため、３施設の合算と合計が一致しない。）

６．保険給付決定状況（現物給付５月サービス分、償還給付６月支出決定分）
　保険給付費の総額は4,６７８億円となっており、居宅（介護予防）サービス分は2,２８９億円、地域密着型（介護予防）サービス分は３０７億円、施設サービス分は2,０８２億円となっている。
（特定入所者介護（介護予防）サービス費等は含まない。）

７．特定入所者介護（介護予防）サービス費（現物給付５月サービス分、償還給付６月支出決定分）
　特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は１８４億円となっており、食費分は１５７億円、居住費（滞在費）分は２６億円となっている。



※1　特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まれていない。
※2　保険給付費については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。

（出典：介護保険事業状況報告（平成18年5月サービス分））